

平成30年度 事務事業評価表

9727
一般会計

事務事業名	住宅防火対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成04年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市内の住宅		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	694	594	517		
	人件費	6,191	5,465	6,085		
目 的	総事業費	6,885	6,059	6,602		
火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・春と秋の全国火災予防運動に合わせ、緊急通報システム利用者宅を訪問、年間を通して大和市社会福祉協議会ふれあい訪問事業対象者宅に訪問し火気の使用状況等の診断を行い、防火意識及び防火対策の必要性を周知します。 ・住宅火災における逃げ遅れによる死者の発生を防止するため、広報紙等広報媒体の活用及び各イベント会場等におけるPR活動を行うほか、広報効果の高い場所に横断幕等を掲示し、住宅用火災警報器の適正な維持管理と、未設置世帯への設置促進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		517		
	合 計		517			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・防火意識が向上することで、一般住宅からの出火防止が図られます。 ・住宅用火災警報器を設置推進することで、火災による人的被害・物的被害の低減を図ります。	活動指標 1	名称	住宅防火訪問診断数	単位 件		
		内容説明	住宅防火訪問診断の実施件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	171	178	176
			実 績	178	176	---
課 題 ・住宅用火災警報器が義務設置になってから新築住宅が13年、既存住宅で8年以上が経過し、電池切れや更新が必要な機器があることから、広く周知が必要です。また、未設置世帯についても各種メディアやイベント等を通じて市民への更なる啓発が必要です。	活動指標 2	名称	住宅防火モデル地区における火災予防啓発活動	単位 件		
		内容説明	住宅防火モデル地区火災予防啓発チラシ配布件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	4,510	3,039
			実 績	2,663	4,510	---
課 題 ・住宅用火災警報器が義務設置になってから新築住宅が13年、既存住宅で8年以上が経過し、電池切れや更新が必要な機器があることから、広く周知が必要です。また、未設置世帯についても各種メディアやイベント等を通じて市民への更なる啓発が必要です。	活動指標 3	名称	住宅用火災警報器設置率の調査	単位 回		
		内容説明	住宅用火災警報器設置率調査の実施回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	2	2
			実 績	2	2	---
課 題 ・住宅用火災警報器が義務設置になってから新築住宅が13年、既存住宅で8年以上が経過し、電池切れや更新が必要な機器があることから、広く周知が必要です。また、未設置世帯についても各種メディアやイベント等を通じて市民への更なる啓発が必要です。	活動指標 4	名称	住宅用火災警報器広報	単位 回		
		内容説明	住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	5	5	5
			実 績	5	5	---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	住宅用火災警報器の適正な維持管理について、広報の機会や媒体を見直し、より多くの市民に広報と周知ができるよう計画を図ります。 また、住宅防火モデル地区を指定し、効果的な手法を研究しながら設置率の向上を図ります。 さらに、福祉部局と連携を取りながら、未設置世帯に対しては継続して早期の設置促進、設置済み世帯に対しては電池切れを考慮した機器の交換等適正な維持管理の周知を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9724
一般会計

事務事業名	少年消防団支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内在住の小学4年生から中学3年生までの男女 交付先：大和市少年消防団運営委員会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	7,094	7,249	7,444	
	人件費	22,044	27,017	27,017	
目 的	総事業費	29,138	34,266	34,461	
火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	2,469			
	市債	0			
	その他	0			
手段、手法【実施手法：直営】	一般財源	4,975			
・訓練での講話などを通じて火災予防に関する知識などを習得させ、実践訓練で消防技術を身に付けます。 ・大和市民まつり、消防出初式等の行事を通じて市民に対する火災予防思想の普及啓発を行います。	合 計	7,444			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	名称	入団者数	単位	人	
	内容説明	少年消防団入団者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	165	194	211
		実 績	164	191	---
各種訓練で防火マナーを身に付けるとともに、団体行動を通じて「自助・共助」の精神を養います。 家庭及び地域での防火・防災意識が高まります。	名称	訓練参加人員	単位	人	
	内容説明	訓練実施回数×参加人員			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4,125	4,850	4,250
		実 績	5,904	4,573	---
課 題	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
近年における災害発生状況に鑑み、これまでの火災予防への取組みと合わせ、地震災害に対する取組みについてはさらに強化する必要があります。 また、少年消防団で習得した知識や技術について、地域で活かす機会を作る必要があります。 ・団員数の飛躍的増加に伴い、適切な事務処理と安全管理のため運営方法の見直しが課題となります。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			30年度	Ⅰ：現状のまま継続
<p>・今後に予測される、地震災害やテロ災害などの大規模災害に対応すべく訓練内容を充実させるほか、防災検定を受検させるなど、さらなる個々の能力向上を目指します。</p> <p>・災害発生時に個々の能力が無駄なく発揮できるよう、接遇・会話など対人能力を向上させるべく訓練の質的向上を図ります。特に中学生団員には、地域の防災力の向上にかかせないリーダーシップがとれる人材の育成を目指し、小学生の指導機会を増やしたり、各イベント参加において役割を充実させるなど、より実践的な訓練計画を図ります。</p> <p>【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>				

平成30年度 事務事業評価表

9726
一般会計

事務事業名	危険物施設等許認可指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
		危険物の規制に関する政令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
危険物製造所等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	103	464	87
	人件費	8,430	8,499	8,499
目 的	総事業費	8,533	8,963	8,586
危険物に起因する災害の防止を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 ・消防法に定める危険物製造所等について、許可、予防規程の認可、完成検査及び危険物タンクの事前検査等を行います。 ・危険物製造所等の立入検査を実施し、施設の安全確保を図ります。		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	87	
		合 計	87	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	事務処理件数		単位	件
	内容説明	危険物製造所等の許認可及び届出件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	192	198	131
		実 績	198	131	---
活動指標 2	名称	査察実施数		単位	件
	内容説明	危険物製造所等の査察件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	150	132	145
		実 績	160	148	---
活動指標 3	名称	危険物製造所等の不備事項なしの施設数		単位	施設
	内容説明	年度査察実施数における不備事項なしの施設数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	78	109	95
		実 績	109	95	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・危険物製造所等を保有する事業所に対して、関係法令の遵守、自主保安管理の推進及び災害の発生防止について、今後も適正な指導を行います。 ・平成22年に危険物地下貯蔵タンクに係る法令改正が行われ、地盤面に直接埋設された地下貯蔵タンクに対し流出事故防止対策に必要となったことから、改修を必要とする地下貯蔵タンクを有する事業所に対し、腐食を防止するためのコーティング等の指導を継続していきます。 ・危険物施設の老朽化が認められる事業所に対し、適正な維持管理や改修工事の手続き等の指導を積極的にを行います。					

平成30年度 事務事業評価表

9728
一般会計

事務事業名	防火管理・保安体制等確立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民(事業者等含む) 交付先：大和市防火安全協会	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費 183	254	276		
	人件費 9,179	9,715	10,019		
目 的	総事業費 9,362	9,969	10,295		
事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・自衛消防訓練における消火活動、通報要領、避難誘導方法について事業所に出向き指導します。 ・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	276			
	合 計	276			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	危険物取扱者保安講習会		単位	回
	内容説明	危険物取扱者保安講習会の実施回数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	2	2	2
活動指標 2	名称	消防訓練指導		単位	回
	内容説明	事業所による自衛消防訓練の実施数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	1,210	1,328	1,318
活動指標 3	名称	消防訓練等参加人員		単位	人
	内容説明	事業所における自衛消防隊の訓練参加人員			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	80,526	80,340	72,450
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績			
課 題	災害が複雑多様化しており、各事業所等の消防計画に基づいた自主防火管理体制の確立が不可欠です。火災や地震に対する危機意識を向上させ、多くの事業所に自衛消防訓練の実施を促進することが課題となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 防火協力団体の加盟事業所を対象とした消火技術大会及び会員研修を実施し、加盟事業所への防火管理体制の充実、強化を図ります。その他の事業所に対しては、自衛消防訓練等を通じて自主防火管理体制の充実と強化を図るよう指導していきます。 社会福祉施設で働く職員の防火管理意識の向上を図るために、実務研修会を実施します。 事業所に対して、訓練用の貸出資機材を積極的に案内し、自衛消防訓練を充実させます。 					

平成30年度 事務事業評価表

9729
一般会計

事務事業名	火災予防査察事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
		消防法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般住宅以外の全ての防火対象物及びその関係者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	194	151	188
	人件費	41,219	40,615	43,654
	総事業費	41,413	40,766	43,842
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳			
防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	188		
合 計	188			
手段、手法【実施手法：直営】	防火対象物の立入検査を行い、火災予防上の不備事項については是正指導を行います。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	査察実施数			単位	件
	内容説明	大和市火災予防査察規程に基づく実施件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,466	1,228	1,360	
		実 績	1,228	278	---	
成 果（効果・予測）	防火対象物の火災件数が減少し、火災による被害の軽減を図ることができます。					
活動指標 2	名称	不備事項に対する是正履行件数			単位	件
	内容説明	不備事項の指導に対する履行件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	711	478	478	
		実 績	478	222	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	複合用途防火対象物は、社会情勢の変化からテナントの入れ替え頻度が高く、管理権原者や建物の実態把握が困難となる対象物が増加しています。また、社会福祉施設等の増加に伴い、宿泊を伴う施設が増加し、夜間の防火管理体制を一定の水準に維持していく必要があります。さらに、防火対象物の範囲拡大に伴い、小規模特定飲食店等に消火器具を設置させる必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 重大な消防法令違反のある防火対象物について、建物の危険性に関する情報を公表することで、利用者等の防火安全に対する認識を高めるとともに、違反対象物の早期是正を図ります。また、立入検査により、管理権原者や建物の実態を把握するとともに、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置を促進し、火災被害の軽減を図ります。 法改正により新たに消火器具を設置しなければならない小規模飲食店等の調査を、通常査察に替え重点的に実施してきたが、今後は規程に基づく査察の実施に努めます。 備品購入及び資機材の整備を行い、より精度の高い査察業務の充実を図ります。 					

平成30年度 事務事業評価表

9730
一般会計

事務事業名	防火対象物消防用設備設置指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	防火対象物の所有者等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	156	97	147
	人件費	20,547	25,497	27,017
総事業費	20,703	25,594	27,164	
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	147		
				合 計
				147

3. 活動内容

活動指標 1	名称	建築同意件数			単位	件
	内容説明	建築確認申請時の消防同意				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	488	584	520	
実 績	584	520	---			
活動指標 2	名称	消防用設備設置指導数			単位	件
	内容説明	消防法に基づく指導				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	129	202	142	
実 績	202	142	---			
活動指標 3	名称	消防用設備等検査実施数			単位	件
	内容説明	消防法に基づく検査				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	311	283	276	
実 績	283	276	---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請時に消防同意事務を通じた防火に関する指導を適正に行い、建物の火災予防上の安全性を確保します。また、消防法等、法令に基づいた消防検査を実施することで、市民が安心して建物を使用できるようにします。 テナントの入れ替え等による建物の改修については、現地調査や関係機関との情報共有を図り、消防用設備等の適切な設置指導に努めます。 					

平成30年度 事務事業評価表

9731
一般会計

事務事業名	火災予防広報事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（事業者等含む）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	768	689	716	
	人件費	7,886	7,953	7,953	
目 的	総事業費	8,654	8,642	8,669	
火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 春秋全国火災予防運動・危険物安全週間など防火運動を中心に、総合消防訓練の実施及び広報紙等による広報活動を行うことにより、火災予防思想の啓発を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	716			
	合 計	716			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	春・秋の火災予防運動		単位	回
	内容説明	総合消防訓練の実施回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
	実 績	2	2	---	
活動指標 2	名称	新聞折込等チラシによる火災予防啓発回数		単位	回
	内容説明	火災予防に関するチラシを配布した実施回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	15	15	15
	実 績	15	15	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	出火原因のうち「放火又は放火の疑い」が毎年上位であることから、市民に対し、さらに効果的な注意喚起が必要となります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅰ：現状のまま継続		
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に募集した防火ポスターの優秀作品を各種イベントや広報媒体などで活用し、防火意識の向上及び火災予防の啓発に努めます。 ・連続放火火災が発生した地域では、自治会と連携した「防火パトロール」の実施、「放火火災防止チラシ」の回覧など、地域住民への情報提供及び注意喚起を行います。 ・乾燥注意報が継続して発令された場合には、火の取扱い注意の広報を行います。 			